



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 遠藤 隆 (TEL) 03 (6772) 8200
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	403,485	56.9	20,706	88.9	20,489	88.3	10,790	58.1
2020年12月期	257,192	0.6	10,960	7.7	10,883	7.0	6,826	12.3
(注) 包括利益	2021年12月期 13,936百万円 (94.1%)		2020年12月期 7,181百万円 (3.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	271.67	—	19.4	7.7	5.1
2020年12月期	171.88	—	14.2	5.0	4.3
(参考) 持分法投資損益	2021年12月期 661百万円		2020年12月期 543百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	277,197	80,707	21.9	1,527.58
2020年12月期	254,550	68,146	19.9	1,277.92
(参考) 自己資本	2021年12月期 60,671百万円		2020年12月期 50,755百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	27,472	△22,343	△9,278	23,795
2020年12月期	17,262	△30,480	22,726	27,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,390	20.4	2.9
2021年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00	2,184	20.2	3.9
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	59.00	59.00		20.0	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205,000	1.4	6,800	△51.3	6,200	△55.5	4,800	△38.5	120.85
通期	430,000	6.6	21,500	3.8	20,600	0.5	11,700	8.4	294.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年12月期	39,718,200株	2020年12月期	39,718,200株
② 期末自己株式数	2021年12月期	690株	2020年12月期	575株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	39,717,570株	2020年12月期	39,717,625株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	9,037	10.5	3,162	△29.6	2,419	△41.4	2,812	△30.9
2020年12月期	8,176	39.1	4,493	68.2	4,130	83.3	4,069	81.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	70.81	—
2020年12月期	102.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2021年12月期	122,795	17,672	17,672	14.4	444.94	
2020年12月期	126,695	16,246	16,246	12.8	409.04	

(参考) 自己資本 2021年12月期 17,672百万円 2020年12月期 16,246百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2022年2月18日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年1月1日～2021年12月31日）は、前年から続く新型コロナウイルス感染症拡大と、それに伴う国内各地での緊急事態宣言発出が経済活動に大きな影響をもたらした一方で、生活必需品やネット通販などEC関連の市場は拡大が続いており、当社グループはお客様、取引先並びに従業員の感染防止と安全確保を最優先に取り組みながら、こうした需要に応えるべく積極的な対応を図ってまいりました。

また、2020年11月以降、SBS東芝ロジスティクス㈱を皮切りに東洋運輸倉庫㈱、旭新運輸開発㈱、㈱日ノ丸急送、㈱ジャス、SBS古河物流㈱の各社が相次いで当社グループに加わったことで、サービスラインナップがさらに拡充され、物流サプライチェーンを強固にサポートする体制が整うこととなりました。

当連結会計年度の業績については、グループの物流事業が堅調であることに加えて、グループ会社の新規連結や、物流不動産の流動化で前期を上回る収益を計上したことが奏功し、売上高は前連結会計年度より1,462億93百万円増（+56.9%）の4,034億85百万円、営業利益は同97億45百万円増（+88.9%）の207億6百万円となり、連結売上高、営業利益とも4期連続で過去最高値を更新しました。また、経常利益は同96億5百万円増（+88.3%）の204億89百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同39億63百万円増（+58.1%）の107億90百万円となりました。

セグメントの概況

(物流事業)

物流事業では、既存顧客との取引拡大に加え、高い物流機能を求める新規顧客の獲得に注力しました。上記のとおりSBS東芝ロジスティクス㈱、東洋運輸倉庫㈱等の新規連結に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大きく落ち込んだ企業間物流が海外を含めて回復したこと、さらに即日配送事業におけるEC需要の取り込みや、生活物流・ネットスーパー等の分野における需要拡大とも相まって、物流事業は全体として堅調に推移しました。物流事業の売上高は前連結会計年度より1,375億17百万円増（+57.1%）の3,783億35百万円、営業利益は同95億55百万円増（+159.5%）の155億46百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、開発事業と賃貸事業で構成されております。開発事業では、グループの3PL、4PL事業を推進するために、顧客の物流ニーズに合った大型倉庫を土地の取得から建設まで一貫して行います。賃貸事業では、グループで保有する倉庫、オフィスビル、レジデンス等から賃貸収益を得ています。当社は、将来の投資に向け物流不動産を流動化し資金を回収しており、流動化に伴い計上する収益は不動産事業に含めております。

当期の物流不動産流動化の実績として、南港物流センター（大阪市）の信託受益権の譲渡を実施しました。これに伴う収益が前期の物流不動産流動化における実績を上回った結果、不動産事業の売上高は前連結会計年度より76億94百万円増（+82.3%）の170億43百万円、営業利益は同17億75百万円増（+39.0%）の63億33百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の主なものは、人材派遣事業、マーケティング事業、太陽光発電事業及び環境事業です。その他事業の売上高は前連結会計年度より10億81百万円増（+15.4%）の81億6百万円、営業利益は同1億80百万円増（+71.0%）の4億35百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は2,771億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ226億46百万円増加しました。これは物流倉庫建設のための土地取得によるたな卸資産の増加や、東洋運輸倉庫㈱等の新規連結に伴う固定資産の増加等によるものです。

負債は1,964億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億85百万円増加しました。これは主に、東洋運輸倉庫㈱の株式取得等に伴う長期借入金の増加によるものです。

純資産は807億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ125億61百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加、並びに非支配株主持分の増加等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ37億41百万円減少し、237億95百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は274億72百万円（前連結会計年度末は172億62百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加等、収益力の底上げを主因としたものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は223億43百万円（前連結会計年度は304億80百万円の支出）となりました。これは主に、車両や設備等の固定資産と東洋運輸倉庫株式の新規取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は92億78百万円（前連結会計年度は227億26百万円の収入）となりました。これは、長期借入による収入が260億円あった一方で、長期借入金の返済支出118億2百万円、短期借入金の純減201億80百万円及び配当金13億90百万円の支払いを行ったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

世界各地で新型コロナウイルス感染症拡大が終息の気配を見せず、経済活動の抑制が続けば 当社の業績にも影響を及ぼす可能性があります。新たにグループ入りした各社とのシナジー創出によって営業力にさらに磨きをかけ、需要が旺盛な生活必需品やネット通販の取り込みにも引き続き積極的に対応してまいります。また、物流倉庫ではロボットなどLT（Logistics Technology）を本格導入し、汎用性の高いEC物流システムの開発も進めております。

2022年12月期の見通しに関しては、サマリー情報の「2022年12月期の連結業績予想」とおりといたします。この業績予想を達成するべく、当社グループ一丸となって事業活動と成長戦略に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,543	23,800
受取手形及び売掛金	55,189	62,555
リース債権及びリース投資資産	980	1,214
たな卸資産	13,236	22,425
その他	7,615	11,625
貸倒引当金	△35	△78
流動資産合計	104,530	121,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,253	75,625
減価償却累計額及び減損損失累計額	△40,564	△50,585
建物及び構築物（純額）	21,689	25,040
機械装置及び運搬具	31,632	33,804
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,556	△20,826
機械装置及び運搬具（純額）	13,076	12,978
土地	49,424	51,810
リース資産	7,234	9,028
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,519	△5,600
リース資産（純額）	2,715	3,427
建設仮勘定	7,231	1,335
その他	8,268	9,085
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,225	△6,800
その他（純額）	2,042	2,285
有形固定資産合計	96,179	96,877
無形固定資産		
のれん	8,895	9,883
顧客関連資産	21,108	20,903
その他	3,491	4,864
無形固定資産合計	33,495	35,651
投資その他の資産		
投資有価証券	10,728	11,960
差入保証金	7,522	9,099
その他	2,169	2,144
貸倒引当金	△76	△78
投資その他の資産合計	20,345	23,126
固定資産合計	150,020	155,655
資産合計	254,550	277,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,828	34,193
電子記録債務	4,574	6,342
1年内償還予定の社債	—	10
短期借入金	42,790	22,865
1年内返済予定の長期借入金	9,765	14,300
未払金	4,995	7,628
未払費用	6,021	6,858
リース債務	875	1,339
未払法人税等	2,498	3,174
未払消費税等	3,382	2,895
賞与引当金	2,403	2,694
その他	2,966	3,779
流動負債合計	111,102	106,082
固定負債		
社債	—	130
長期借入金	45,047	57,304
長期預り保証金	1,980	2,354
リース債務	2,352	2,708
退職給付に係る負債	11,579	10,826
繰延税金負債	10,770	12,950
資産除去債務	2,551	2,793
その他	1,020	1,339
固定負債合計	75,301	90,406
負債合計	186,404	196,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	43,722	53,122
自己株式	△0	△0
株主資本合計	50,293	59,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	546
為替換算調整勘定	△89	256
退職給付に係る調整累計額	95	175
その他の包括利益累計額合計	462	978
非支配株主持分	17,390	20,035
純資産合計	68,146	80,707
負債純資産合計	254,550	277,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	257,192	403,485
売上原価	230,389	356,768
売上総利益	26,802	46,716
販売費及び一般管理費	15,841	26,009
営業利益	10,960	20,706
営業外収益		
受取利息	19	22
受取配当金	52	89
受取解決金	—	202
持分法による投資利益	543	661
その他	168	352
営業外収益合計	783	1,328
営業外費用		
支払利息	713	878
システム移行関連費用	26	178
その他	121	487
営業外費用合計	860	1,544
経常利益	10,883	20,489
特別利益		
固定資産売却益	89	130
投資有価証券売却益	409	5
関係会社株式売却益	—	24
特別利益合計	499	159
特別損失		
固定資産売却損	40	46
固定資産除却損	53	409
減損損失	0	33
投資有価証券評価損	20	43
その他	2	—
特別損失合計	117	533
税金等調整前当期純利益	11,266	20,115
法人税、住民税及び事業税	4,265	6,982
法人税等調整額	△268	△31
法人税等合計	3,997	6,950
当期純利益	7,268	13,165
非支配株主に帰属する当期純利益	442	2,375
親会社株主に帰属する当期純利益	6,826	10,790

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	7,268	13,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△309	52
為替換算調整勘定	20	498
退職給付に係る調整額	173	206
持分法適用会社に対する持分相当額	27	13
その他の包括利益合計	△87	771
包括利益	7,181	13,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,688	11,306
非支配株主に係る包括利益	493	2,630

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,920	2,651	37,956	△0	44,527
当期変動額					
剰余金の配当			△1,191		△1,191
親会社株主に帰属する当期純利益			6,826		6,826
連結及び持分法適用範囲の変動			130		130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,765	—	5,765
当期末残高	3,920	2,651	43,722	△0	50,293

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	825	△132	△93	600	8,948	54,077
当期変動額						
剰余金の配当						△1,191
親会社株主に帰属する当期純利益						6,826
連結及び持分法適用範囲の変動						130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△370	43	189	△138	8,441	8,303
当期変動額合計	△370	43	189	△138	8,441	14,069
当期末残高	455	△89	95	462	17,390	68,146

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,920	2,651	43,722	△0	50,293
当期変動額					
剰余金の配当			△1,390		△1,390
親会社株主に帰属する当期純利益			10,790		10,790
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,399	△0	9,399
当期末残高	3,920	2,651	53,122	△0	59,693

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	455	△89	95	462	17,390	68,146
当期変動額						
剰余金の配当						△1,390
親会社株主に帰属する当期純利益						10,790
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	346	79	516	2,645	3,161
当期変動額合計	90	346	79	516	2,645	12,561
当期末残高	546	256	175	978	20,035	80,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,266	20,115
減価償却費	7,017	9,348
減損損失	0	33
のれん償却額	324	766
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87	133
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	262	△396
受取利息及び受取配当金	△72	△112
支払利息	713	878
持分法による投資損益 (△は益)	△543	△661
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△48	△83
有形及び無形固定資産除却損	53	409
投資有価証券売却損益 (△は益)	△408	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	43
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,484	△2,023
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,087	4,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	△368	483
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,340	96
その他	1,861	1,426
小計	21,119	34,900
利息及び配当金の受取額	199	305
利息の支払額	△687	△889
法人税等の支払額	△3,368	△6,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,262	27,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,886	△12,865
有形及び無形固定資産の売却による収入	140	164
投資有価証券の取得による支出	△29	△459
投資有価証券の売却による収入	833	15
関係会社株式の取得による支出	△463	△375
関係会社株式の売却による収入	—	172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,576	△7,940
差入保証金の差入による支出	△1,073	△1,806
差入保証金の回収による収入	91	214
その他	△517	538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,480	△22,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,980	△20,180
リース債務の返済による支出	△720	△1,597
長期借入れによる収入	10,000	26,000
長期借入金の返済による支出	△10,178	△11,802
配当金の支払額	△1,191	△1,390
非支配株主への配当金の支払額	△163	△307
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,726	△9,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,414	△3,741
現金及び現金同等物の期首残高	18,495	27,537
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△372	—
現金及び現金同等物の期末残高	27,537	23,795

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的業務につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

このことから当社グループでは、報告セグメントを「物流事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の3つとしております。

「物流事業」は、トラック輸送、鉄道利用輸送、低温物流、国際物流、物流センター運営、流通加工、企業向け即配便、個人宅配などの事業とこれらの事業を一括受託する3PL並びに4PL事業、物流コンサルティング事業、及びこれらに付帯する事業から構成されます。

「不動産事業」は、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などの用途として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。

「その他事業」は、人材、環境、マーケティング、太陽光発電などの事業から構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	240,818	9,349	7,024	257,192	—	257,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	445	96	431	972	△972	—
計	241,263	9,445	7,456	258,164	△972	257,192
セグメント利益	5,990	4,558	254	10,803	157	10,960
セグメント資産	195,693	37,520	4,541	237,755	16,794	254,550
その他の項目						
減価償却費	6,339	268	301	6,909	107	7,017
のれんの償却額	324	—	—	324	—	324
減損損失	0	—	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,971	75	107	11,154	353	11,507

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去64百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益93百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△50,619百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産67,414百万円であります。全社資産の主なものとは当社の余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費107百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産353百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	378,335	17,043	8,106	403,485	—	403,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	556	96	534	1,187	△1,187	—
計	378,892	17,139	8,640	404,672	△1,187	403,485
セグメント利益	15,546	6,333	435	22,315	△1,609	20,706
セグメント資産	211,496	44,145	4,554	260,196	17,000	277,197
その他の項目						
減価償却費	8,581	274	277	9,133	214	9,348
のれんの償却額	766	—	—	766	—	766
減損損失	33	—	—	33	—	33
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,544	145	128	12,819	1,682	14,501

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去37百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益△1,646百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△39,835百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産56,836百万円であります。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費214百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,682百万円であります。

- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,277.92円	1,527.58円
1株当たり当期純利益金額	171.88円	271.67円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,826	10,790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,826	10,790
普通株式の期中平均株式数(株)	39,717,625	39,717,570

(重要な後発事象)

(SBSロジコム㈱の保有資産譲渡について)

当社は、2021年12月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSBSロジコム㈱が所有する固定資産を譲渡することを決議し、2021年12月24日に譲渡契約を締結しましたが、下記のとおり2022年1月31日に当該物件を引き渡し、譲渡が完了いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループにおける資産ポートフォリオ入替策に伴い、事業の選択と集中及び財務体質の強化を企図し実施いたしました。

2. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との契約上の都合により詳細の開示を控えさせていただきますが、譲渡先と当社並びに当社連結子会社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

3. 譲渡資産の概要

名称	サントコア神楽坂
所在地	東京都新宿区笹筒町30番1
種類	土地 敷地面積 533㎡ 建物 延床面積 1,679㎡
譲渡前の用途	居住用賃貸不動産

4. 譲渡の時期

取締役会決議	2021年12月10日
契約締結日	2021年12月24日
物件引渡日	2022年1月31日

5. 当該事象の連結損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2022年12月期第1四半期において、特別利益として固定資産売却益約13億円を計上する予定であります。